



KANAZAWA SEIRYO UNIVERSITY

金沢星稜大学

所在地／〒920-8620 石川県金沢市御所町丑10番地1

入学課／tel.076-253-3922 fax.076-253-3995

E-mail:nyusi@seiryō-u.ac.jp

金沢星稜大学大学院

経営戦略研究科 [修士課程]

CAMPUS GUIDE 2017

学校法人 稲置学園 <http://www.seiryō.jp>

金沢星稜大学 <http://www.seiryō-u.ac.jp/u/>

星稜高等学校・星稜中学校 <http://www.seiryō-hs.jp>

金沢星稜大学附属 星稜泉野幼稚園 <http://kinder.seiryō.jp/izumino/>

金沢星稜大学女子短期大学部 <http://www.seiryō-u.ac.jp/c/>

金沢星稜大学附属 星稜幼稚園 <http://kinder.seiryō.jp/seiryō/>

経営戦略研究科は、 新たなビジネスキャリアの 第一歩を応援します。

世界には現在数十億を超える人々が生活していますが、情報通信技術のイノベーション等により、今後一層のグローバル化が進展することが予想されます。一方、我が国では、主要先進国でも類をみない早さで少子高齢化が進んでおり、人口の減少と超高齢化社会への転換が既にはじまっています。

このような複雑で変化の激しい環境下で、企業、ベンチャー、行政、非営利組織等のいずれの組織においても、環境に対応しつつ新しい事業を創造する人材が求められています。

本学は、建学の精神『誠実にして社会に役立つ人間の育成』の実現を目的に、学都金沢において高等教育機関として、地域の発展に貢献することを使命とし、社会的に貢献できる人間を教育することを目指しています。

本研究科は、2002年に「地域経済システム研究科」として開設され、2008年に研究科名称を現在の「経営戦略研究科」に変更しました。税理士などの高度専門職として、あるいは研究成果を活かし企業等の組織に関わり活躍する人材を育成してきたと確信しています。

本研究科では、複雑化する経済学・経営学の両方の分野の専門的学術を研究・教授しています。自分が獲得すべき知識と実行力を身につけ、地域の経済活動や組織をリードする新たなキャリアの扉を切り開こうとするみなさんは、ぜひ本研究科へお越しください。

金沢星稜大学大学院 経営戦略研究科長・教授

岸本 秀一

経営戦略研究科でどのような進路が開けるか？

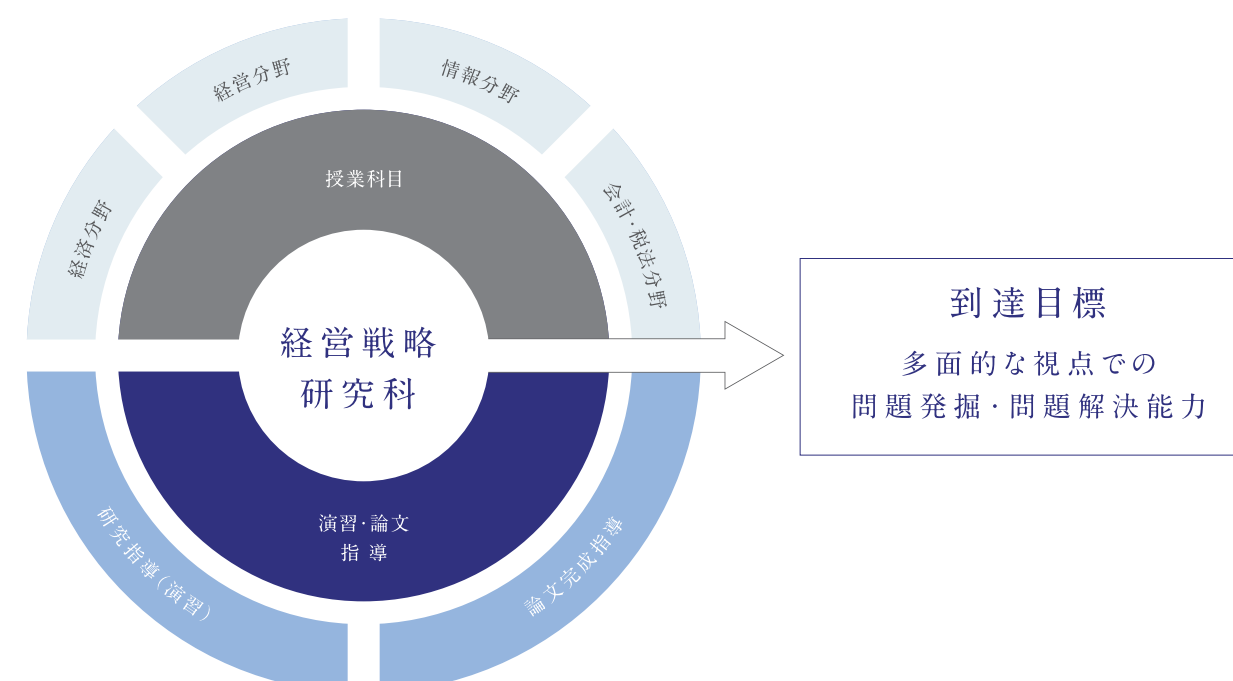
ビジネスへの道	税理士への道
経済・経営の専門知識人へ 本研究科を修了することにより、経済・経営に関する高度な知識が得られ、専門知識人としてキャリアの第一歩が開けます。また、企業、行政、非営利組織等のいずれの組織において事業を創造し発展させる新しいタイプのビジネスリーダーとして、あるいは新たに起業するアントレプレナーとして活躍する道が開けます。	税理士試験が一部免除 税理士試験においては、修士の学位論文の審査による科目免除制度を活用することができます。したがって、本研究科で税法あるいは会計学に関する修士論文を執筆し修了すれば、税理士試験合格に必要な5科目の中で一部科目の試験の免除を申請することができ、税理士への道がより大きく開けます。

[教育及び研究指導の特色]

1. 実践的研究の重視	経営・経済の両分野にわたる現実問題の明確な理解、解決
2. 4月・9月に入学チャンス	4月・9月に入学、3月・9月に修了可能なセメスター制
3. 社会人に配慮	夜間、集中などの開講に配慮、社会人に学びやすい環境
4. キャリア・アップ	「学位による試験科目免除」で税理士への第一歩

経営戦略研究科 チャート

チャートは到達目標と、主な科目分野を示します。



授業科目

修了に必要な単位数

〈経済・経営学専攻〉		2016年度実績	
分野	単位数	修了に必要な単位数	
経営	20	20単位以上	30単位以上
会計・税務	18		
経済	28		
情報	2		
特殊講義	8	8単位	
研究指導(演習)	8		
論文完成指導	2	2単位	

取得可能な専修免許

- 高等学校教諭専修免許状(公民)
- 高等学校教諭専修免許状(商業)
- 中学校教諭専修免許状 (社会)

※授業科目の名称、教職関係科目及び単位数、履修方法はホームページをご覧ください。

講義時間帯

昼間	1限	8:50～10:20
	2限	10:35～12:05
	3限	12:50～14:20
	4限	14:35～16:05
	5限	16:20～17:50
夜間	6限	18:00～19:30
	7限	19:40～21:10

職務上の時間的な拘束がない一般の学生および留学生は、これらの全時間を利用して講義、演習等を選択する。有職社会人は、これを月曜～金曜の18:00～19:30、19:40～21:10の各2コマ、合計10コマと、夏季の集中講義との間に適切に案分して履修出来るよう配慮する。

※上記の講義時間帯は平成28年度現在のものであり、変更となる場合があります。



修了生の論文テーマ

2010年度

- | | |
|----|---|
| 前期 | ■ 非上場株式等に係る相続税の納税猶予制度の検証
～農地等に係る相続税の納税猶予制度との比較を中心として～ |
| 後期 | ■ 日本の労働自由化に関する研究
～ワークライフバランスからワークポートフォリオへ～ |
| | ■ 産業連関表に基づく中国産業構造の研究 |
| | ■ 所得税と相続税・贈与税の課税関係についての考察
～相続・贈与等により移転する資産の譲渡所得課税のあり方～ |
| | ■ 木炭の特性と商品化に関する研究
～加賀市大土町フィールドワーク～ |
| | ■ みなし配当課税の問題点及び改善策の検討 |
| | ■ スポーツ・ツーリズムによる能登地域の活性化 |
| 後期 | ■ 公共スポーツ施設のマネジメント
～利用者満足度調査に基づく<実証研究>～ |

2011年度

- | | |
|----|--|
| 前期 | ■ 組織学習におけるリーダーシップ研究
～ネットワーク組織における組織学習を事例として～ |
| 後期 | ■ 地元食の活用による観光振興
～中国・哈爾濱における観光動向調査から～ |
| | ■ 新公益法人制度における公益法人課税について
～一般社団法人・一般財団法人に対する課税のあり方を中心として～ |
| | ■ 株式会社ニトリホールディングスにおける経営戦略の分析
～財務分析・経営戦略分析を中心として～ |
| | ■ 電気自動車産業における周辺ビジネスの研究
～充電サービスに関するビジネスモデルの構築～ |
| | ■ 温泉観光を活用した地域活性化
～遼寧省熊岳城温泉の事例として～ |
| | ■ 炭入り陶器体験ツアーによる中山間地活性化に関する研究 |
| 後期 | ■ 年金形式で受け取る生命保険金の相続税と所得税の関係
～長崎年金訴訟を題材として～ |
| | ■ 相続税法34条1項における連帯納付義務制度の存廃について
～財産権の保障をめぐって～ |

2012年度

- | | |
|----|--|
| 前期 | ■ 植物工場における生体電位を活用した生産管理とその将来 |
| 後期 | ■ 移転価格税制における独立事業者間価格の算定に関する考察
～無体資産の評価問題を中心として～ |
| | ■ 同族会社の行為計算否認規程に関する一考察
～対応的調整に関する納税者の権利救済の検討を中心として～ |
| | ■ 公益法人に関する税制上の問題点の検証
～新公益法人制度への対応～ |
| | ■ イトーヨーカ堂における組織マネジメントに関する研究
～成都イトーヨーカ堂を事例として～ |
| | |
| | |

2013年度

- | | |
|----|---|
| 前期 | ■ 北陸の中小企業の産官学連携における取り組みの課題と展望 |
| 後期 | ■ 相続税における土地評価の現状についての考察とあり方に関する提言
～不動産鑑定評価の採用可能性を探る～ |
| | ■ 観光写真選択による嗜好抽出と観光資源推薦に関する研究 |
| | ■ キャピタル・ゲイン課税に関する一考察
～わが国譲渡所得課税の問題点の検討～ |
| | ■ 国際的二重課税排除に関する一考察
～外国税額控除制度と外国子会社配当益金不算入制度導入の検討と課題～ |
| | ■ 外国子会社合算税制に関する一考察
～適用除外基準をめぐる問題の検討～ |
| | ■ 企業の継続性と実質債務超過
～継続企業の前提の判断における限定付適正意見の有用性～ |

2014年度

- | | |
|----|---|
| 前期 | ■ プライベート・ブランドの変容についての研究
～日本のスーパーマーケットとコンビニエンスストアの比較を中心として～ |
| 後期 | ■ 非営利法人会計概念フレームワークの構築
～「収益費用アプローチ」の採用に向けて～ |
| | ■ わが国の物約制度に関する一考察
～制度の問題点を検証する～ |
| | ■ 不法行為等による損失と損害賠償請求権をめぐる課税関係の考察 |
| | ■ スポーツ・ツーリズムイベントの構造分析
～マラソン大会を通じたまちづくりのマネジメント～ |
| | ■ 自己株式の取得・処分時の課税問題の考察 |
| | |

2015年度

- | | |
|----|--|
| 前期 | ■ 移転価格文書化と推定課税の考察
～推計課税との比較の視点から～ |
| | ■ 金沢市観光における外国人観光客誘致に関する分析 |
| | ■ 交際費課税制度に関する一考察
～問題点と課題の検討～ |
| 後期 | ■ 組合課税における諸問題についての一考察
～組合事業から生ずる損益の組合への帰属に関する問題点を中心に～ |
| | ■ 地域鉄道事業者が行う集客力向上に関する施策評価と分析
～北陸地方における事例分析～ |
| | ■ 内モンゴル自治区のインバウンド観光の促進
～日本人旅客を誘致する可能性とその政策の導出～ |
| | ■ 国際振替価格設定に関する諸問題
～取引単位営業利益法の影響とその課題～ |
| | ■ 中小企業の会計基準に関する一考察
～中小指針・中小会計要領の公表を契機として～ |
| | ■ わが国の相続課税制度の一研究
～諸外国との課税制度を比較研究し問題点を探る～ |
| 後期 | ■ 所得税における配偶者控除制度の再検討 |



大学院担当教員 紹介

大屋 貴裕 教授 【専門】経営・税法



キーワード: 租税法／所得税法／必要経費／資格取得費
〔税法研究I／特殊講義(租税判例研究)〕
所得税の必要経費に関する研究

所得税法において必要経費を控除するためには、経費は事業活動と直接の関連性をもち、事業の遂行上必要な費用でなければならないと解されているが、要件の解釈や個別具体的な経費の必要経費の計上をめぐる争いが多く生じている。研究では、資格取得費に関する必要経費性について、所得税法及び所得税基本通達を中心として検討を行う。

1992年 3月 金沢大学経済学部 卒業
1995年 3月 滋賀大学大学院経済学研究科 修了
2000年 3月 金沢大学大学院法学研究科 修了
2008年 3月 金沢大学大学院社会環境科学研究科博士課程 修了
博士(法学)学位取得
2012年 4月 金沢星稜大学経済学部 准教授
2015年 4月 同 教授(現)

中尾 真和 准教授 【専門】経済・税法



キーワード: 租税法／刑法／刑事訴訟法
〔国際租税研究／研究指導(演習)／論文完成指導〕
租税犯に関する諸問題

ほ脱犯に代表される租税犯については、租税法の中でも比較的研究成果が乏しい分野である。しかしながら、刑事実務上、当該租税犯に係る規定は常に運用が続けられており、それに伴い、刑事手続における推計計算の概念の解釈及び立証方法に関する問題等、様々な問題が生じている。また、近年の租税法の改正により、租税犯に係る罰則の見直しや新たな類型のほ脱犯規定の創設が行われたことにより、新たな法解釈上の問題が生じてくることも見込まれる。そこで、本研究では、これらの諸問題に係る刑事裁判例等の傾向を分析しつつ、租税手続と刑事手続との間における考え方の異同を踏まえた検討を加えることによって、議論を展開したいと考えている。

2001年 3月 大阪大学法学部法律学科 卒業
2006年 3月 同志社大学大学院司法研究科法務専攻専門職学位課程 修了
2006年11月 司法研修所入所
2007年12月 検事任官
2016年 4月 金沢星稜大学経済学部 准教授(現)

岸本 秀一 研究科長・教授 【専門】経営



キーワード: 顧客創造／マーケティング／イノベーション
生活関連商品分野における顧客創造

現代の日本における消費の変化を素材とし、マーケティングとイノベーションにより企業の顧客創造の解明に重点をおいて研究を行っている。
日用雑貨品、化粧品、加工食品など消費者の日常生活に密接に関連した分野の顧客創造のプロセスに強い関心を持っている。

1990年 3月 京都薬科大学 卒業(薬剤師)
1990年 4月 サンスター株式会社入社 研究開発部所属(2005年より主任研究員、2009年4月退職)
2005年 3月 立命館大学経営学研究科 博士課程前期課程 修了(経営学修士)
2008年 3月 立命館大学経営学研究科 博士課程後期課程 修了(経営学博士)
2009年 4月 立命館大学大学院経営管理研究科 経営学部 非常勤講師
2010年 4月 金沢星稜大学経済学部 専任講師
2011年 4月 同 准教授
2014年 4月 同 教授(現)

青木 卓志 准教授 【専門】経済



キーワード: 地域経済分析／持続可能な発展／政策分析
〔地域経済学研究／地方財政研究／環境経済学研究〕
地域経済学、環境経済学、地方財政論等、地域課題に関する実証・政策分析

地域経済分析における基本的な視点のひとつは、現実的課題である「地域経済(社会)の発展」をどう達成するかである。地域は、歴史文化、社会・経済・産業構造、自然環境等により異なる地域的特徴を持つため、それぞれの地域に適した政策や分析等が重要になる。それ故、地域分析においては、経済理論に加え、地方行財政、環境問題などの広範囲の知識等が必要になる。いずれにしても、地域経済の発展のためには、今の地域経済が抱える問題について、様々なアプローチを用いた具体的かつ現実と関連する分析が必要であり、主に実証的な観点からの分析を行う。

1992年 3月 東北大学経済学部 卒業
2001年 3月 金沢大学大学院社会環境科学研究科 修了
2012年 4月 金沢星稜大学経済学部 准教授(現)

曽我 千春 教授 【専門】経済



キーワード: 人権保障／生命権／介護保障／社会保障・社会福祉政策
〔社会保障研究〕 社会保障・社会福祉政策に関する研究

現在、日本における介護保障は「介護保険制度」(介護保険法に基づき)で「ごく一部」のサービス提供を行っている。介護保険制度は、社会保障「構造改革」のトップランナーとして2000年に導入され、社会保障・社会福祉を「市場化・営利化」へと転換させた。このような中、介護保険制度の下で、高齢者の生命が侵害される事故・事件が発生している。これらの事故・事件を日本の社会保障政策から分析を行っている。
また、このような生命の侵害を「生命権」侵害として、人権保障の視点から検証を行い、生命権の定義付けと、生命権に対する国の責任を明確にし、人権保障たる介護保障を提言していく。

2005年 金沢大学法学研究科修士課程(法学博士)
2005年~2008年 東海女子短期大学 講師
2008年4月~2011年3月 金沢星稜大学人間科学部 准教授
2011年 4月 同 経済学部 准教授
2014年 9月 金沢大学大学院人間社会環境研究科博士課程 修了(学術博士)
2015年 4月 金沢星稜大学経済学部 教授(現)

大学院担当教員 紹介

石川 敦夫 教授 【専門】経営

キーワード:生産管理／知識労働化／工程管理 〔生産管理論〕製造業における知識労働化と生産性向上	1981年 3月 大阪大学工学部 卒業 1983年 9月 大阪大学大学院工学研究科 博士前期課程 修了 民間企業入社 2004年 9月 立命館大学大学院経営学研究科 博士前期課程 修了 2011年 3月 立命館大学大学院経営学研究科 博士後期課程 修了(経営学博士) 2012年 4月 新潟経営大学 経営情報学部 准教授 2015年 4月 金沢星稜大学経済学部 教授(現)
--	--

大貫 一 教授 【専門】経営

キーワード:国際公会計基準(IPSAS)／会計の収斂(コンバージェンス)／公益法人会計／公監査 〔財務会計研究〕会計の収斂又は可塑性に関する研究	1989年 4月 青山監査法人 1996年 5月 プライスウォーターハウス・アムステルダム事務所 2000年10月 中央青山税理士法人 2003年 9月 中央大学 会計専門職大学院国際会計研究科 修了 2004年12月 金融庁 総務企画局 企業開示課 2007年 6月 東京都 監査事務局 2012年 7月 京都府 総務部政策法務課(公益法人担当) 2014年 9月 金沢星稜大学経済学部 教授(現)
---	---

2014年10月、国際公会計基準(IPSAS) 概念フレームワークが約10年間の作成期間を経て公表されています。国際公会計基準策定プロジェクトは、国際標準となる公会計の基準を設定することを企図していますが、そこでは、国際会計基準(IAS)の枠組みを基礎としながらも、それとは異なる公会計独特の概念が展開されています。

他方、企業会計の分野でも、国際基準への収斂が進む反面、各国個々の事情によるカープアウト(国際基準の一部適用除外)、公開企業とは財務諸表作成目的等の異なる中小企業の会計など、種々の考慮事項が現れています。

非営利部門の会計も含めて、会計の収斂及び可塑性について主に探究して行きたいと考えています

河合 正二 教授 【専門】経営

キーワード:グループ経営／コーポレートガバナンス／コンプライアンス 〔商法研究／会社法研究〕企業が競争に打ち勝つための法務戦略	1982年 3月 南山大学法学部法律学科 卒業 1982年 4月 日本電装株式会社 (現:株式会社デンソー)入社 2010年 4月 金沢星稜大学経済学部 教授(現) 2012年 3月 名古屋経済大学大学院 博士後期課程修了(法学博士)
--	---

世界的規模での企業間競争の激化の中で企業が競争に打ち勝つためには、ビジネスニーズに応えるための多様な選択肢や柔軟性を許容することとなった会社法の有効活用による経営の選択肢の拡大(攻)及びコンプライアンス等健全性の確保(守)が不可欠となる。また、企業が競争に勝ち抜くためには、企業単体としてではなく、グループ全体で立ち向かっていかなければならない。ついては、グループ経営の法的課題を指摘した上で、前述の攻守にわたる活動をグループ経営の中でどのように展開していけばよいのか、その具体的な対応方法について提言していく。

川島 哲 教授 【専門】経済

キーワード:東南アジア／地域連携 〔アジア経済研究〕アジア地域研究、東南アジア経済研究	1998年 3月 関東学院大学大学院経済学研究科 博士後期課程 単位取得満期退学 1991年～1995年 財団法人電気通信政策総合研究所 (現:一般財団法人 マルチメディア振興センター)専任研究員 2000年 4月 金沢星稜大学経済学部 専任講師 2005年 1月 同 助教授(准教授) 2012年 4月 同 教授(現)
--	---

2015年12月にASEAN経済共同体(AEC)が発足した。アジアの経済連携はいかに世界の通商秩序に影響をもたらせるのか。そして、それを数値させていくことで当該地域のいかなる将来を占うことができるのか。政治的、経済的ほか諸々の側面をとおして考察しています。

木村 正信 教授 【専門】経済

キーワード:最適課税理論／マクロ動学 〔マクロ経済学研究〕動学的最適課税理論	1996年 3月 慶應義塾大学経済学部 卒業 1998年 3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科 前期博士課程 修了 2001年 3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科 後期博士課程 修了(単位取得) 2001年 4月 金沢経済大学(現:金沢星稜大学)専任講師 2005年 4月 金沢経済大学(現:金沢星稜大学)准教授 2009年 5月 日本マクロエンジニアリング学会理事(現) 2009年 6月 (財)日本エネルギー経済研究所 中東研究センター自転車振興会 関連事業選考委員 2014年 4月 金沢星稜大学経済学部 教授(現)
---	---

マクロ動学モデル(有限期間モデル、無限期間モデル等)を用いて、ラムゼーの最適課税理論を再検討している。現在、動学的一般均衡モデルを開放経済に拡張して最適課税問題を分析。近年、わが国において外国資本比率が高まりつつあるが、外国資本比率と最適課税構造との間にいかなる関連性があるのか、開放体系の動学的マクロモデルを使って解析。

ジヨマダル ナシル 教授 【専門】経済

キーワード:最貧困層のエンパワメント／マイクロファイナンス／ソーシャルビジネス／国際協力・ソーシャルキャピタル／社会開発・ヒューマンキャピタル／ソーシャル・ビジネス	1981年 6月 ダッカ医科大学薬学部(薬学士) 1981年7月～1985年3月 バングラデシュ厚生省職員(薬剤師) 1991年 4月 明治学院大学社会学部(社会学士) 1993年 4月 名古屋大学大学院国際開発研究科 国際開発学(修士) 1996年 4月 同 博士(国際開発学) 1996年4月～1998年3月 ㈱コーエイ総合研究所にて開発コンサルタント(副主任研究員) 1998年 4月～ 武蔵野女子大学(現:武蔵野大学) 現代社会学部現代社会学科 専任講師 2002年 4月 同 准教授 2005年 4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 兼任講師、インディペンデント開発コンサルタント 2006年 4月 立教大学総長室調査役及び 大学院21世紀社会デザイン研究科 兼任講師 2008年 4月 立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 特任教授 2013年 4月 金沢星稜大学経済学部経済学科 准教授 2016年 4月 同 教授(現)
--	---

〔特殊講義(国際協力研究)〕
最貧困層のエンパワメントにおける企業の社会的責任(CSR)の役割と新たな課題

現在、アジアの人々が教育、貧困、ジェンダー、環境、保健医療等の問題を抱えている。国際機関、先進諸国の協力があっても多くの開発途上国では苛酷な貧困から脱出さえできていないのが現状である。一方、豊富な資本と優秀な人材、優れた技術を持っている多くの企業が近年ビジネスを通じて開発途上国での貧困層の自律に大きな役割を果たすようになった。1990年代から多くの多国籍企業(特に欧米系)が、CSRの一環として現地のNGOと連携しながら最貧困層の人々の自立と内発的発展のために商品の生産、マーケティング、経営ノウハウ獲得に大きな役割を果たしてきた。そして、12世紀入ってから日経企業が進出先の地方行政・NGOと連携しながら最貧困層の人々自立と内発的発展のため社会貢献に力を入れている。今後これらの企業の仕組み、有効なビジネスモデルとその効果、問題点等について学際的な観点から実証的分析をする。

新 広昭 教授 【専門】経済

キーワード:持続可能な社会／地域イノベーション／共有価値の創造／生物文化多様性／低炭素社会 持続可能な社会の構築に向けた地域イノベーション政策に関する研究	1980年 3月 金沢大学大学院薬学研究科 修了 薬学修士 1980年4月～2016年3月 石川県庁 2001年 3月 金沢大学大学院社会環境科学研究所 博士課程 修了 博士(社会環境科学) 2016年 4月 金沢星稜大学経済学部経済学科 教授(現)
--	--

「持続可能な社会の構築」が世界的に共有された価値観となる中、日本創生会議の消滅可能性都市リストの公表は、我が国の持続可能性が地域社会から著しく損なわれつつあるという厳しい現実を突きつけ、これを契機として「地方創生」は今、重要な国家プロジェクトとなっている。

地方創生を図り、地域に持続可能な社会を構築していくためには、地域イノベーションを常に起こしていく必要がある。そのため、共有価値の創造(CSV)、生物文化多様性、低炭素社会などをキーワードとして、身近な地域資源の価値を評価・再認識し、新たな資源として再発見・利活用していく地域づくりに向けた政策形成の研究に取り組む。

宋 涛 教授 【専門】経済

キーワード:市場と政府／社会システム／中国経済 グローバル化と政府の役割	2003年 9月 金沢大学大学院 社会環境科学研究科 博士(経営学) 2006年 4月 金沢星稜大学経済学部 専任講師 2009年 4月 同 准教授 2014年 4月 同 教授(現)
---	--

グローバル化の進展のなかでの市場と政府のあるべき関係を考える。特に経済発展が高度成長を続けている中国の社会主義市場経済に着目し、新たな社会システムの構築を試みる。また、中国経済が直面している諸問題の解決も市場と政府のそれぞれの役割から検討する。

中本 義徳 教授 【専門】経営

キーワード:消費者嗜好／感性／Webマーケティング／テキストマイニング 〔経営情報研究〕消費者嗜好における感性に関する研究	1982年 3月 富山大学経済学部経済学科 卒業 2002年 3月 金沢大学大学院自然科学研究科 修了 博士(工学) 1982年 4月 三谷産業株式会社社会会計電子計算機事業部 1988年 4月 金沢経済大学(現:金沢星稜大学)経済学部 専任講師 2003年 4月 同 教授(現)
--	--

消費者が商品を選択するにあたって機能や価格だけでなく、「なんとなくよさそう」というような個人的な好みで選ぶことが多い。それらは車や家電製品などによって指標が異なる。また、最近では特に、ネットワーク上のブログなどに見られる口コミが多分に影響する。そこに書き込まれるどのようなキーワードが嗜好に関係しているのかなどについて分析をする。

林 雅之 教授 【専門】経営

キーワード:内部統制／リスクマネジメント／コンプライアンス 〔財務会計研究〕中小企業等における内部統制構築	1980年 3月 早稲田大学商学部 卒業 1990年 3月 早稲田大学大学院商学研究科 修了(商学修士) 2004年 4月 姫路獨協大学経済情報学部 教授 2008年 4月 金沢星稜大学経済学部 教授(現)
--	--

近年、わが国においては企業不祥事と呼ばれる事件が頻発しており、こうした不祥事とその対応策としてのリスクマネジメントの議論の中で発展してきたのが内部統制である。わが国の企業に内部統制を導入・定着していくためには何が必要かという問題を従来の財務諸表監査という枠組みからだけではなく、リスクマネジメントやコーポレートガバナンスといった学際的な観点からの考察を行っていきたい。

大学院担当教員 紹介

原 嶋 耐 治 教授 【専門】経済

キーワード:財政／FTPL／格差 〔財政学研究〕 財政の経済への影響分析	1984年 3月 慶應義塾大学経済学部 卒業 1987年 4月 経済企画庁入庁 2002年 8月 内閣府企画官(政策統括官(経済財政運営担当)付参事官付) 2004年10月 筑波大学システム情報工学研究科准教授 2007年 7月 内閣府国民生活局消費者企画課長 2008年 7月 内閣府日本学術会議事務局参事官 2012年 4月 金沢星稜大学経済学部 教授(現)
---	---

本 康 宏 史 教授 【専門】経済

キーワード:地域の近代化／江戸のモノづくり／技術文化／軍隊と地域社会 〔特殊講義(日本経済史研究)〕 歴史的視点からみた日本経済と地域社会(加賀藩―石川県域を中心に)	1980年 3月 金沢大学法文学部史学科 卒業 1983年 4月 石川県立郷土資料館主事 1986年 4月 石川県立歴史博物館学芸員 2003年 3月 金沢大学大学院社会環境研究科学位取得 博士(文学) 2007年 4月 金沢大学資料館客員研究員(現) 2009年 4月 石川県立歴史博物館学芸課長 2009年 4月 中京大学社会科学研究所特任研究員(現) 2013年 4月 金沢星稜大学経済学部 教授(現)
日本の近代化過程において、西洋のインパクトが地域社会に与えた影響と、在来技術の役割を相対的にとらえるべく、個別地域の事例を中心に分析しています。具体的には、19世紀加賀藩における和算測量や軍事技術の諸相、からくり師に代表される初期のエンジニア(職工・職人)の在来技術と近代工業(殖産興業)との関係、さらに、伝統工芸の輸出工業への展開など、加賀藩―石川県域における諸事例から、「技術文化」が地域社会の近代化に果たした役割を検討しています。また、これを踏まえ、近代都市形成期の鉄道や道路・水道など、インフラ整備の実態、とりわけ、金沢のような軍隊が駐留した地方中核都市(軍都)における軍事的な要因と社会構造(経済)の関係を検証します。	

山 本 英 司 教授 【専門】経済

キーワード:経済学史／カレツキ／ポスト・ケインズ派経済学 〔特殊講義(経済学史研究)〕 カレツキとポスト・ケインズ派経済学に関する研究	1992年 3月 京都大学経済学部経済学科 卒業 1994年 3月 京都大学大学院経済学研究科経済政策学専攻修士課程 修了 2003年 9月 京都大学大学院経済学研究科経済政策学専攻博士後期課程 修了 博士(経済学) 2005年 4月 奈良産業大学(現:奈良学園大学)経済学部 専任講師 2007年 4月 奈良産業大学(現:奈良学園大学)ビジネス学部 専任講師 2008年 4月 奈良産業大学(現:奈良学園大学)ビジネス学部 准教授 2015年 4月 金沢星稜大学経済学部 教授(現)
--	--

石 野 卓 也 准教授 【専門】経済

キーワード:都市経済学／計量経済学／行動経済学／家族の経済学／防災・減災の経済学 パネルデータを用いた家計行動の研究:資産運用の在り方と価値観の変化	2011年 9月 慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程 修了(経済学博士) 2007年4月~2011年3月 慶應義塾大学先端研究センター 非常勤嘱託研究員 2010年 5月 慶應義塾大学産業研究所 非常勤講師「統計分析講座担当」 2010年9月~2013年3月 神奈川大学経済学部 非常勤講師「経済情報処理I,II担当」 2011年4月~2013年3月 慶應義塾大学経済学部 助教「自由研究セミナーa,b担当」 2012年4月~2013年3月 神奈川大学経済学部 非常勤講師「都市経済論I,II担当」 2012年4月~2013年3月 日本大学経済学部 非常勤講師「ミクロ経済学II,ミクロ経済分析,マクロ経済分析担当」 2013年 4月 金沢星稜大学経済学部 専任講師(現)
---	---

小 熊 和 雄 准教授 【専門】経済

キーワード:アローの一般可能性定理／公共財／経済厚生 〔ミクロ経済学研究〕 社会選択論、公共財などの厚生経済学諸理論の研究	1989年 3月 明治大学 卒業 1994年 3月 明治大学大学院 博士課程単位取得 1994年 4月 明治大学 非常勤講師(外国語講読) 1999年 9月 秋草学園短期大学 非常勤講師(産業構造論、日本経済論) 2001年 4月 金沢経済大学(現:金沢星稜大学)経済学部 准教授(現)
ミクロ経済学の応用分野である社会選択論や公共財などに関する研究に取り組んでいる。社会選択論とは、個人の意見をまとめて社会全体の意見とすることを研究対象としているが、この意見集約の際に選択肢(例えば議題)が3個以上になると論理的整合性が保たれない(「アローの一般可能性定理」)。この問題を抱えながらどのように社会全体の意見を集約すべきかを考える。公共財の最適供給についても考える。	

奥 村 実 樹 准教授 【専門】経営

キーワード:経営戦略／経営管理／経営学教育／日本の経営／経営学説 〔経営戦略研究〕 1.経営学教育(経営戦略・経営管理を中心とした) 2.日本の経営論	1992年 3月 関西学院大学商学科 卒業 1994年 3月 関西学院大学大学院商学研究科 博士前期課程 修了 1997年 3月 金沢大学社会環境科学研究科 博士後期課程修了(単位取得) 1997年 5月 金沢経済大学(現:金沢星稜大学)非常勤講師(経営学総論、外書講読) 1999年 4月 同 専任講師(経営学総論、経営管理論、就業意識論など) 1999年12月~2001年3月 旧通商産業省 大規模小売店舗審議会 中部審議会特別委員 2003年4月~2005年3月 輪島市地域活性化委員会 2005年 1月 金沢星稜大学経済学部 准教授(現) 2007年5月~2010年3月 文部科学省「目指すスペシャリスト」運営指導委員 2010年4月~2011年3月 小松商業高等学校外部評価委員
--	---

北 野 友 士 准教授 【専門】経営

キーワード:自己資本比率規制／マクロブルーデンス／金融教育／金融リテラシー 〔金融研究〕 金融規制および金融教育に関する研究	1999年 3月 神戸大学経営学部会計学科 卒業 学士(経営学) 2005年 3月 民間企業勤務を経て大阪市立大学大学院経営学研究科 前期博士課程修了 修士(商学) 2008年 3月 大阪市立大学大学院経営学研究科 後期博士課程修了 博士(商学) 2008年 4月 ノースアジア大学(旧秋田経済法科大学)経済学部 専任講師 2011年 4月 金沢星稜大学経済学部 准教授(現)
現在、金融規制と金融教育という2つの研究テーマに並行して取り組んでいる。金融規制については銀行に対する自己資本比率規制の歴史的な展開をイギリスの事例に基づいて研究している。金融教育については、近年のアメリカやOECDの動向を参考にしながら、わが国においてより効率的・効果的な金融教育プログラムの構築に寄与することを目的として研究に取り組んでいる。前者は金融システム全体の安定(近年の用語でいえばマクロブルーデンス政策)をテーマとした研究であり、後者は個人の金融リテラシーの向上をテーマとした研究である。言い換えれば、社会全体にとって望ましい金融システムのあり方と、家計・個人による金融との向き合い方、という両面から金融について研究しているといえる。	

佐 野 浩 祥 准教授 【専門】経営

キーワード:観光学／都市計画／まちづくり 〔観光学研究I〕 地域経営における観光まちづくりの役割に関する実証的研究	2000年 3月 東京工業大学工学部 卒業 2002年 3月 東京工業大学大学院社会理工学研究科 修士課程 修了 2006年 9月 東京工業大学大学院情報理工学研究科 博士課程 修了 博士(工学) 2006年10月 立教大学アミューズメント・リサーチセンター PD研究員 2009年 4月 立教大学観光学部 助教 2013年 4月 金沢星稜大学経済学部 専任講師(現)
地域経営の手段としての観光まちづくりのあり方について探究する。人口減少・少子高齢化が進む中で、地方は自らの創意工夫で地域経営を考えていく必要に迫られている。減少しつつある「定住人口」を「交流人口」、すなわち観光客誘致によって補填し、地域を活性化しようという取組が各地で盛んになってきている。このような観光まちづくりは果たして成功しているのだろうか。様々な観光まちづくりの事例を渉猟し、その評価	

壺 内 慎 二 准教授 【専門】経営

キーワード:コーポレート・ガバナンス／雇用調整／配当政策 株式所有構造の変化が日本企業の経営政策に与える影響	1990年3月 ~ 4月 大阪外国語大学(現大阪大学)外国語学部 卒業、民間企業入社 1999年 3月 大阪市立大学大学院経営学研究科 前期博士課程 修了 2005年 3月 大阪市立大学大学院経営学研究科 後期博士課程 単位取得満期退学 2005年 4月 ECC国際外語専門学校 専任講師 2013年 4月 福岡国際大学国際コミュニケーション学部 准教授 2015年 4月 金沢星稜大学経済学部 准教授(現)
日本企業の株式所有構造の変化が経営政策に与える影響を研究しています。現代企業では所有と経営が分離し、いわゆる経営者支配企業が株式会社の過半数を占めています。このため、株主と経営者の間で利害の不一致が生じ、時として経営者は株主の利益よりも他の利益を優先した行動をとることもあります。事実、1990年代まで日本企業の経営者は株主の利益よりも従業員の利益を重視してきました。しかし、2000年代以降は株主の利益を重視するよう経営者に要求する外国人投資家が企業の所有者として台頭してきました。このような外国人投資家の増加に伴い、経営者がどの程度株主の利益を考慮した経営を行っているのかを明らかにしようとしています。	

花 田 真 一 准教授 【専門】経済

キーワード:産業組織論／計量経済学／離散・連続選択モデル／再生可能エネルギー／地方自治体の補助金政策 産業政策の定量的評価	2004年 3月 東京大学法学部第一類(私法コース) 卒業 学士(法学) 2008年 3月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻 修了 修士(経済学) 2010年10月~2011年9月 公益財団法人 三菱経済研究所 常任研究員 2011年10月~2013年3月 東京学芸大学 非常勤講師 2012年 3月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻 博士後期課程 単位取得満期退学(2016年3月 博士(経済学)取得) 2012年4月~2013年3月 東京大学大学院経済学研究科 特任研究員 2013年10月~2013年3月 高崎経済大学 非常勤講師 2013年 4月 金沢星稜大学経済学部 講師 2016年 4月 同 准教授(現)
--	---

大学院担当教員 紹介

藤井 浩明 准教授 【専門】経営

キーワード:組織行動／従業員参加／産業民主主義 〔経営組織研究〕組織における個人および集団の行動、従業員参加についての研究	1997年 3月 早稲田大学社会科学部 卒業 1997年 4月 大同特殊鋼株式会社 入社 2004年 3月 名古屋市立大学大学院経済学研究科 修士課程 修了 2009年 2月 株式会社INAX 入社 2009年 3月 名古屋市立大学大学院経済学研究科 博士後期課程 単位取得退学 2009年 9月 博士(経済学・名古屋市立大学)学位取得 2012年10月 名古屋産業大学環境情報ビジネス学部 准教授 2016年 9月 金沢星稜大学経済学部 准教授(現)
--	---

山崎 泉 准教授 【専門】経営

キーワード:財務管理／意思決定支援 〔経営分析研究〕資金調達の事務と判断業務の総合支援	2002年 3月 京都産業大学経済学部経営学科 卒業 2004年 3月 京都産業大学大学院マネジメント研究科 博士前期課程 修了 修士(マネジメント) 2007年 3月 京都産業大学大学院マネジメント研究科 博士後期課程 修了 博士(マネジメント) 2007年 4月 金沢星稜大学経済学部 専任講師 2011年 4月 同 准教授(現)
--	---

上ノ山 賢一 講師 【専門】経済

キーワード:金融政策／動学マクロ経済学／外部効果 金融政策の波及効果の分析	2010年 3月 同志社大学経済学研究科博士後期課程 修了 博士(経済学) 2010年4月~2013年3月 同志社大学経済学部 助教 2013年4月~2014年3月 立命館大学理工学部文理総合インスティテュート 非常勤講師 2013年4月~2016年3月 同志社大学経済学部、グローバルコミュニケーション学部 非常勤講師 2013年4月~2016年3月 龍谷大学経済学部 非常勤講師 2014年4月~2016年3月 龍谷大学文学部 非常勤講師 2016年 4月 金沢星稜大学経済学部 専任講師(現)
--	---

川澄 厚志 講師 【専門】経営

キーワード:観光学／都市計画／小規模住民組織／コミュニティツーリズム／持続性 〔観光学研究Ⅱ〕小規模住民組織を単位としたコミュニティ開発と観光学研究	2009年 3月 東洋大学大学院国際地域学研究科博士後期課程修了 博士(国際地域学) 2009年4月~2012年3月 東洋大学 国際地域学部国際観光学科 助教 2009年4月~現在 東洋大学 地域活性化研究所 研究員 (2015年度から客員研究員) 2010年6月~2012年3月 東洋大学 国際共生社会研究センター 研究員 2011年4月~2012年3月 東洋大学 福祉社会開発研究センター 研究員 2012年4月~2014年3月 筑波大学 情報学群知識情報・図書館学類 非常勤講師 2013年 4月 自由が丘産能短期大学 通信教育課程 兼任教員 2013年1月~2015年3月 東洋大学 国際地域学部国際地域学科 特任講師 2015年 4月 金沢星稜大学経済学部 専任講師(現)
---	---

西村 めぐみ 講師 【専門】経済

キーワード:国際貿易／垂直的差別化財／南北貿易 〔国際経済研究〕垂直的・水平的差別化財に関する国際貿易	2001年 3月 国際基督教大学教養学部社会科学学科 卒業 2003年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程 修了 2007年 5月 アメリカ コロラド大学大学院経済学研究科 修士課程 修了 2012年 8月 アメリカ コロラド大学大学院経済学研究科 博士課程 修了 2012年 4月 関東学園大学 講師 2014年 4月 金沢星稜大学 専任講師(現)
--	---

財が品質によって差別化された垂直的差別化財の国際貿易に関する先行研究では、高品質財が低品質財を淘汰するとの結論が一般的であった。しかし、現実を見てみると近年発展途上国の低品質財が高品質財を淘汰している現象がみられている。なぜ、どのような条件が成立すれば低品質財が高品質財を淘汰する現象が見られるのかを理論によって示すことを目指している。

張 琳 助教 【専門】経済

キーワード:労働供給／人的資源の世代間移転／習慣形成／時間選好 マクロ動学モデルによる人的資源の分析	2008年 7月 復旦大学(中国)経済学部経済学科 卒業 学士(経済学) 2011年 3月 大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻 博士前期課程 修了 修士(経済学) 2012年4月~2014年3月 日本学術振興会 特別研究員(DC2) 2014年 3月 大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻 博士後期課程 修了 博士(経済学) 2014年 4月 金沢星稜大学経済学部 助教(現)
---	---

理論モデルの構築や実証分析の手法を用いて、マクロ動学の視点から労働供給及び人的資源の世代間移転を分析する。具体的に、下記の課題について研究する。

① リスク回避を持つ親による教育投資及び社会の教育格差をモデル化

② 動学経路のシミュレーション

③ 各国の世代間所得弾力性(intergenerational income mobility)の推定

④ 各国のデータと理論モデルの整合性の検証

在学生の声



大学院1年次
卯坂 拓也

高校時代から簿記の勉強が好きで、そのころから『税』に対する興味を持つようになりました。金沢星稜大学の経営学科へ進学し、日々の勉強を行っている中でもっと高度な会計の勉強がしたいと思い、大学3年次に金沢星稜大学大学院への進学を決めました。

大学在学中に税理士科目試験の簿記論と財務諸表論に合格し、今は消費税法の合格を目標に勉強しています。

大学院の授業は専門的な用語や高度な知識が要求されます。現在受講している租税研究の授業では、所得税や相続税について実際の判例を元により具体的な知識を得ることができます。また、授業自体が少人数で行われるのでスムーズに授業内容を習得することができます。

また、そういった知識は研究発表を行う際にも必要になるので、しっかりと内容を理解し学ぶ姿勢を保つことも要求されます。

将来は金沢星稜大学大学院で学んだ知識を生かして、地域企業に密着した経営コンサルティングができる税理士になりたいと思っています。



大学院1年次
西尾 真弓

大学院での2年で、税理士資格を取ろうと決心し、進学を決めました。以前に勤めていた税理士事務所の先輩が金沢星稜大学大学院に通っていて評判を聞いていたことと9月入学のセメスター日程も魅力的でした。

大学院の授業では税法以外にもマーケティング、会計、商法などの“本質”を先生方の実体験を交えながら教えてもらうことができ、実務に応用できる幅広い知識を得ることができます。

「女性として独立し、一生続けられる職を手にしたい」という思いから税理士を目指し始めましたが、実際に経理の仕事や税理士事務所で働いてみて、たくさんの経営者の方とお話する中で経営に対する興味が深まりました。

どうしたらもっと経営がよくなるのかを経営者と考え、企業のお金の流れと一緒に管理できる、そんな仕事を提供できる税理士を目指したいと思っています。また、ゆくゆくは女性ならではの柔らかさや親しみやすさを強みに、女性と一緒に仕事をしたいと思えるような税理士になりたいと思っています。

学費について

費 目	1 年 次			2 年 次	
	入 学 手 続 時	前 期	後 期	前 期	後 期
入 学 金	120,000円				
授 業 料		345,000円 (241,500円)	345,000円 (241,500円)	345,000円 (241,500円)	345,000円 (241,500円)
学 会 費		2,500円		2,500円	
合 計	120,000円	347,500円 (244,000円)	345,000円 (241,500円)	347,500円 (244,000円)	345,000円 (241,500円)

(注) 1. 入学金の納入期限は試験区分ごとの指定日です。授業料等の納入については、入学後ご案内します。
2. 外国人の授業料については、「私費外国人留学生授業料減免措置規程」により、()内の金額となります。
また、外国人は入学手続期限までに初年度納付金(授業料等)を全額納入してください。2年次は、前期・後期の半年ごとの納入となります。

奨学金制度

奨学金制度には、日本学生支援機構奨学金(旧日本育英会奨学金)・各地方自治体奨学金・各種団体奨学金があります。家庭の事情などにより学費の納入が困難であったり、自分で学生生活費を補わなければならない学生にとって、安定した経済生活を設計するうえで大切な制度です。

日 本 学 生 支 援 機 構 奨 学 金	第一種(無利子貸与)と第二種(有利子貸与)の2種類があり、大学院修了返還が開始されます。
募 集 時 期 〈 定 期 採 用 〉	4月中旬に説明会を開催します(詳細は掲示板を確認して下さい)。
〈 緊 急 ・ 応 急 採 用 〉	主たる家計支持者の失職、死亡または火災などによる家計急変のための奨学金の貸与の必要が生じた場合、臨時的に採用されるものです。こうした事情が発生したときは、速やかに事務局学生支援課に相談して下さい。
〈 予 約 採 用 〉	大学在学中に申請し、大学院入学後所定の手続きを行い、貸与が開始されます。
地 方 自 治 体 お よ び 各 種 団 体 奨 学 金	詳細は各地方自治体・各種団体へ問い合わせして下さい。

金沢星稜大学大学院へのアクセス

- JR金沢駅から
- ▶JRバス(東口(兼六園口)4番のりば)牧線、鳴和・星稜高経由、東長江または小二又方面行き「星稜高校」下車徒歩1分。
 - ▶東口(兼六園口)4番のりばから発車するその他のJRバスは、すべて「鳴和」下車、徒歩10分。
 - ▶北陸鉄道バス(1番のりば)柳橋方面行き「鳴和」下車、徒歩10分。

- 金沢市内から
- ▶北陸鉄道バス柳橋方面行き「鳴和」下車、徒歩10分。
 - ▶金沢星稜大学・星稜高校行き「星稜高校」下車、徒歩1分。

- IRいしかわ鉄道線 東金沢駅から
- ▶徒歩20分。
 - ▶金沢星稜大学・星稜高校行き「星稜高校」下車、徒歩1分。

- 北陸自動車道(自動車)から
- ▶北陸自動車道金沢森本ICより山側環状を金沢駅・鳴和方面へ向い東長江ICを下り1分。

